

施設カルテ 目次

社会教育施設

青年の家	22
出水市中央公民館	24
出水市生活改善センター	26
高尾野工芸館	28
岩淵公民館	30

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

青年の家

1 基本情報

施設名称	○ 青年の家		施設番号	1027	セグメントコード	-					
所在地（住所）	武本1044番		個別類型	その他							
設置目的	集団生活を通して、心身ともに健全な青少年の育成を図るとともに、市民の生涯学習の振興に寄与する		白書類型	社会教育施設							
			財産区分	事業用資産							
			地域区分	出水							
設置根拠法令	-		小学校区	出水小学校区							
			開設年月日	1969/6/7							
設置条例	出水市青年の家の設置及び管理に関する条例、同施行規則		開館日	12/29～1/3、月曜日及び国民の祝日以外							
利用者	10人以上のグループで計画的に研修活動を行うもの（学校・子ども会・成人グループ等）		開館時間	8：30～22：00							
管理運営形態	直営（臨職対応含）	-	指定期間	-							
土地情報	地目（現況）	宅地	全体面積	62,691.00㎡							
	用途区分	教育施設 社会教育施設	市有面積	62,691.00㎡							
	所有者	出水市	借地面積	㎡							
	駐車台数	20		借地料	円						
建築物情報（主要建物）	建築面積	729.01 ㎡		耐震基準	旧基準						
	延べ床面積	1004.25 ㎡		耐震診断	実施済						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	不要						
	所有者	出水市		建築基準法12条点検	対象施設						
	構造	鉄筋コンクリート		未活用スペース	無 -						
	階数	地上 3	地下 0	類似施設	無 施設名 -						
	建築年次	西暦 1969/3/31	和暦 昭和44年3月31日	保全計画書	有						
	法定耐用年数	48	避難所・選挙 非該当	設備の状況	-						
	経過年数	48	バリアフリー対応 一部対応	昭和44年4月に、社会教育施設整備事業を利用して旧館を建築。昭和61年3月に、青少年総合研修施設整備事業を利用して新館を増設。							
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
施設履歴	新築・取得	S44	新築	鉄筋コンクリート	1016	3	33,455千円	6,000	11,227	5,000	11,228
	増改築1	S54	増築（警備員室）	木造	12	1	818千円	0	0	0	818
	増改築2	S61	増築（新館）	鉄筋コンクリート	2138	3	155,727千円	0	103,900	0	51,827

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

集団宿泊学習の受入、合宿の受入、自然を活用した主催事業を実施している。（宿泊学習29団体 3,540人・主催事業12回 1,569人・合宿33団体 1,554人・日帰研修17団体 663人）

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	研修施設	面積	424 ㎡	稼働率	全体 34.6 %	うち平日の稼働割合		33.2 %
			部屋数	3 室		午前 38.5 %	午後 30.7 %	夜間 - %	
	名称	旧館宿泊施設	面積	179 ㎡	稼働率	全体 22.65 %	うち平日の稼働割合		22.4 %
			部屋数	9 室		午前 22.8 %	午後 22.5 %	夜間 - %	
	名称	新館宿泊施設	面積	155 ㎡	稼働率	全体 26.35 %	うち平日の稼働割合		26.6 %
			部屋数	6 室		午前 26.3 %	午後 26.4 %	夜間 - %	
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体 0 %	うち平日の稼働割合		0 %
			部屋数	0 室		午前 0 %	午後 0 %	夜間 - %	
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体 0 %	うち平日の稼働割合		0 %
			部屋数	0 室		午前 0 %	午後 0 %	夜間 0 %	

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設にかかわる人員	施設管理	4	0	0	0	0	3	7
	事業実施	4	0	0	0	0	1	5
	合計	8	0	0	0	0	4	12

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
	人件費	6,765	△ 6,765	保険税・保険料	0	0
	需用費	3,409	△ 3,409	国庫支出金	0	0
	修繕費	1,432	△ 1,432	県支出金	0	0
	工事費	0	0	分担金等	0	0
	委託費	2,734	△ 2,734	使用料等	1,126	△ 1,126
	その他	1,620	△ 1,620	その他	662	△ 662
	小計 A	15,960	0	合計 C	0	1,788
	減価償却費	0	0	直接経費収支差	0	△ 1,788
	賞与・退職手当引当金	0	0	C-A	0	△ 14,172
合計 B	15,960	0	当期収支差 C-B	0	△ 14,172	

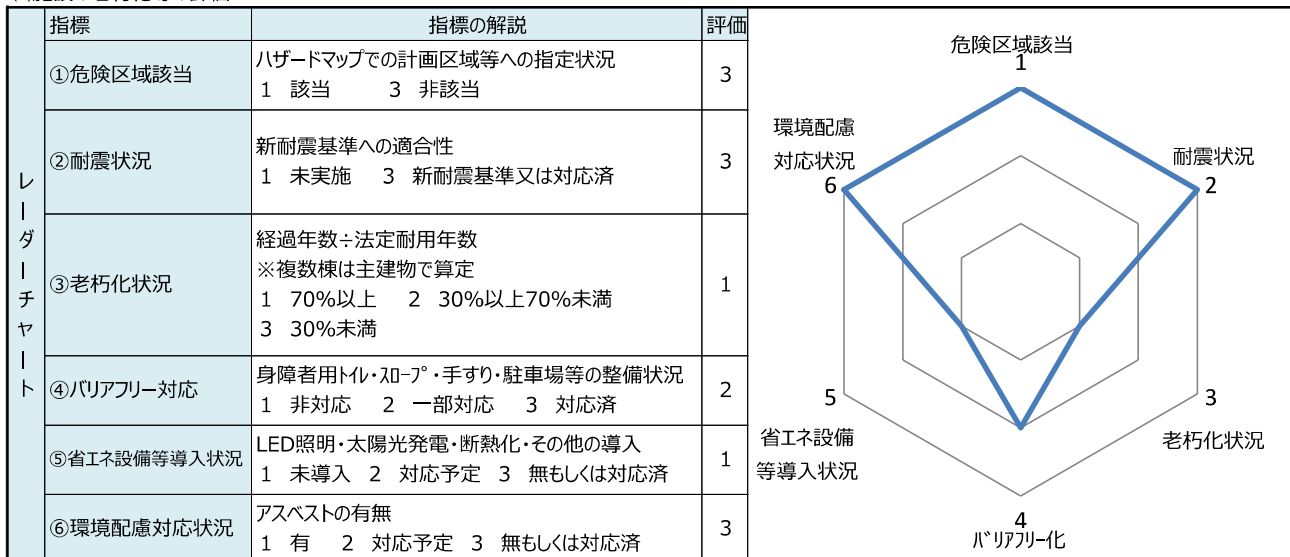
③コストの分析

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	53,200	53,200
利用者1人当りのコスト	2,179	2,179
1㎡あたりのコスト	15,892	15,892
コストに対する収入の割合	11.20%	11.20%
コストに対する受益者負担の割合	7.06%	7.06%
資産老朽化率(%)		100.00

○ 青年の家
 利用者が使用料等を負担していない場合
 ← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価



(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	○ 3	宿泊学習等を通し、目的に沿う
	② 当該施設でなければできない事業	○ 3	自然環境含め、設備に特殊性を要する
	③ 市が関与しなければいけない事業	△ 2	教育面から必要だが、全自治体が有する施設ではない
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	△ 2	集団宿泊活動等を通し、効果がでている
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	△ 2	近隣では川内少年自然の家(薩摩川内市)
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	△ 2	日程重複で年間通してでは高くない
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	○ 3	占有の実態は無い
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	○ 3	市外含め、幅広い利用者が利用
	⑨ 機能の複合化が困難である	△ 2	集会・宿泊・入浴機能があり困難ではない
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	× 1	指定管理等で実施している自治体もある
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	○ 3	地域譲渡して運営することは困難である。
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	○ 3	稼働率向上、使用料適正化で可能
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△ 2	教育活動と一般利用等、適正化検討余地あり
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	△ 2	施設利用の広報・利用案内を行っている。

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

生涯学習課

1 基本情報

施設名称	○ 出水市中央公民館			施設番号	975	セグメントコード	-				
所在地（住所）	文化町23番			個別類型	公民館						
設置目的	実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉に寄与する			白書類型	社会教育施設						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	出水						
設置根拠法令	社会教育法			開館年月日	1974/3/31						
	出水市公民館の設置及び管理に関する条例			開館日	1/4～12/28、第3月陽以外						
利用者	社会教育団体・老人クラブ・学校・行政等			開館時間	8：30～22：00						
管理運営形態	指定管理			指定期間	R2.4.1～R7.3.31						
土地情報	地目(現況)	その他	現況地目は、宅地、公園となっている。		全体面積	2,630.92㎡					
	用途区分	公園			市有面積	2,630.92㎡					
	所有者	出水市			借地面積	㎡					
	駐車台数	170			借地料	円					
建築物情報（主要建物）	建築面積	1768.28 ㎡		耐震基準	旧基準						
	延べ床面積	1754.28 ㎡		耐震診断	未実施						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	未実施						
	所有者	出水市			建築基準法12条点検	対象施設					
	構造	鉄筋コンクリート			未活用スペース	無 -					
	階数	地上	2	地下	1	類似施設	有 施設名 文化会館				
	建築年次	西暦	1974/3/31	和暦	昭和49年3月31日	保全計画書	施設単独としては無				
	法定耐用年数	50	避難所・選挙	非該当	設備の状況	-					
	経過年数	43	バリアフリー対応	対応済	施設取得の経緯	S49.3に新設					
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
新築・取得		S49	新築	鉄骨鉄筋コンクリート造	1638.96	2	193,950千円	0	0	0	193,950
増改築1		H4	視聴覚室増築	鉄骨鉄筋コンクリート造	115.32	2	千円	0	0	不明	0
増改築2		H11	風除室増築	鉄骨造	14	2	1,890千円	0	0	1,890	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

自主文化事業の開催や講演会、研修会等の実施。年間延べ54,477人の利用（小ホール25,000人・学習室23,000人・和室2,800人等）。

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	学習室1	面積	48.9 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		51.2 %	
						61.3 %	51.2 %	午後	夜間	63.8 %	- %
名称	学習室2	面積	51.7 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		39 %		
					46.7 %	39 %	午後	夜間	48.9 %	- %	
名称	学習室3	面積	48.9 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		34.3 %		
					42.35 %	34.3 %	午後	夜間	47.2 %	- %	
名称	学習室4	面積	51.7 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		32.3 %		
					37.95 %	32.3 %	午後	夜間	41.5 %	- %	
名称	学習室5	面積	48.9 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		35.3 %		
					35.3 %	35.3 %	午後	夜間	48.8 %	22.1 %	

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設管理	施設管理	0	0	0	8	0	0	8
	事業実施	0	0	0	8	0	0	8
	合計	0	0	0	16	0	0	16

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
	人件費	0	0		保険税・保険料	0
需用費	85	△ 85	国庫支出金	0	0	
修繕費	324	△ 324	県支出金	0	0	
工事費	0	0	分担金等	0	0	
委託費	14,385	△ 14,385	使用料等	0	0	
その他	18	△ 18	その他	0	0	
小計 A	14,812	△ 14,812	合計 C	0	0	
減価償却費	4,737	△ 4,737	直接経費収支差	0	0	
賞与・退職手当引当金	0	0	C - A	0	0	
合計 B	19,549	△ 19,549	当期収支差 C - B	0	△ 4,737	

③コストの分析

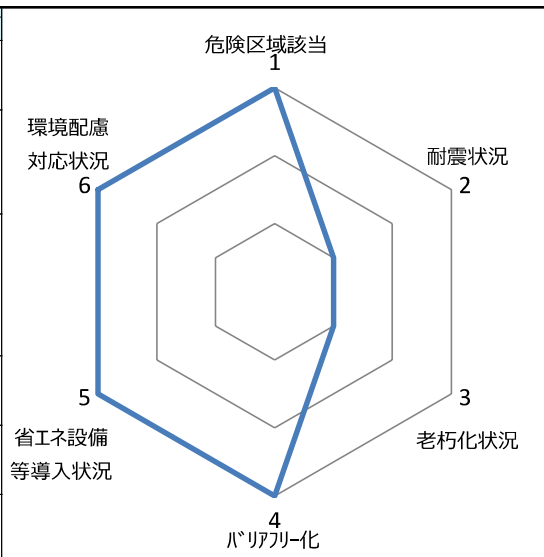
	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	42,686	56,337
利用者1人当りのコスト	272	359
1㎡あたりのコスト	8,443	11,144
コストに対する収入の割合	0.00%	0.00%
コストに対する受益者負担の割合	0.00%	0.00%
資産老朽化率(%)		86.00

○ 出水市中央公民館
 利用者が使用料等を負担していない場合
 ← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	1
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	1
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・知-プ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	3
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3



(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	○ 3	設置目的に則している
	② 当該施設でなければできない事業	△ 2	事業内容によって広さ・数量は求められる
	③ 市が関与しなければいけない事業	△ 2	一定の関与は必要
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	△ 2	定位講座利用促進課題
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	△ 2	集会機能については有
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	△ 2	部屋ごとにバラつき有
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	○ 3	幅広い市民が利用
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	○ 3	地域外、市外利用も有
	⑨ 機能の複合化が困難である	× 1	複合化は可能
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	× 1	基本貸館機能であり、参入可能
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	× 1	基本貸館機能であり、参入可能
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	△ 2	稼働率向上や使用料見直し等
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△ 2	他類似施設と差はないが検討余地有
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	× 1	現時点では行っていない

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

生涯学習課

1 基本情報

施設名称	○ 出水市生活改善センター				施設番号	976	セグメントコード	-			
					個別類型	その他					
所在地（住所）	下大川内3923番1				白書類型	社会教育施設					
設置目的	住民の生活文化の向上及び福祉の増進を図る				財産区分	事業用資産					
					地域区分	出水					
					小学校区	大川内小学校区					
設置根拠法令	—				開設年月日	1968/2/25					
設置条例	出水市生活改善センターの設置及び管理に関する条例				開館日	1/4～12/28、月曜日以外					
利用者	児童クラブ、猟友会等				開館時間	8：30～22：00					
管理運営形態	その他		鍵管理、使用申出等及び安全点検		指定期間	—					
土地情報	地目(現況)	公衆道路		-	全体面積	1,703.00㎡					
	用途区分	教育施設		学校	市有面積	1,703.00㎡					
	所有者	出水市				借地面積	㎡				
	駐車台数	10				借地料	円				
建築情報（主要建物）	建築面積	195.09 ㎡			耐震基準	旧基準					
	延べ床面積	195.09 ㎡			耐震診断	未実施					
	借家面積	0 ㎡			耐震改修	未実施					
	所有者	生涯学習課			建築基準法12条点検	対象施設					
	構造	木造				未活用スペース	無 -				
	階数	地上	1	地下	0	類似施設	有 施設名 大川内小学校				
	建築年次	西暦	1971/2/25	和暦	昭和46年2月25日	保全計画書	施設単独としては無				
	法定耐用年数	46	避難所・選挙	非該当	設備の状況	—					
	経過年数	46	バリアフリー対応	非対応	施設取得の経緯	S46.2月に新築					
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
新築・取得		S46	新築	木造	195.09	1	6,370千円	0	0	0	6,370
増改築1		0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0
増改築2		0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

説明会、研修会等を実施。児童クラブ 250日/347日（延べ1,600人）。なお、令和2年11月から児童クラブ機能は大川内小学校へ移転予定

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	児童クラブ（移転予定）	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %
						夜間	- %	夜間	- %
	名称	会議室	面積	69.62 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
			部屋数	1 室		午前	0 %	午後	0 %
						夜間	- %	夜間	- %
	名称	和室	面積	21.51 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
			部屋数	1 室		午前	0 %	午後	0 %
						夜間	- %	夜間	- %
	名称	調理室	面積	19.75 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
		部屋数	1 室		午前	0 %	午後	0 %	
					夜間	- %	夜間	- %	
名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %	
		部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	
					夜間	0 %	夜間	0 %	

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設管理		0	1	0	0	0	0	1
事業実施		0	1	0	0	0	0	1
合計		0	2	0	0	0	0	2

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額	
	人件費	0	0	保険税・保険料	0	0	
	需用費	58	△ 58	国庫支出金	0	0	
	修繕費	50	△ 50	県支出金	0	0	
	工事費	0	0	分担金等	0	0	
	委託費	215	△ 215	使用料等	60	△ 60	
	その他	12	△ 12	その他	0	0	
	小計 A	335	0	△ 335	合計 C	0	60
	減価償却費	0	0	0	直接経費収支差	0	△ 275
	賞与・退職手当引当金	0	0	0	C-A	0	△ 275
合計 B	0	335	0	△ 335	当期収支差 C-B	0	△ 275

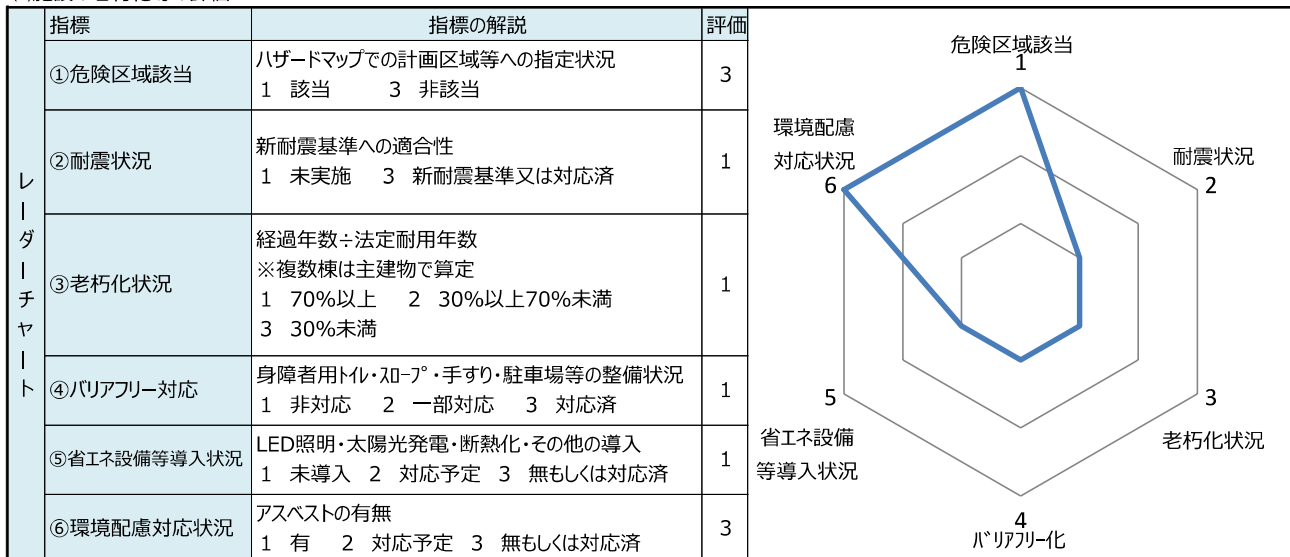
③コストの分析

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	1,324	1,324
利用者1人当りのコスト	199	199
1㎡あたりのコスト	1,717	1,717
コストに対する収入の割合	17.91%	17.91%
コストに対する受益者負担の割合	17.91%	17.91%
資産老朽化率(%)		100.00

○ 出水市生活改善センター
 利用者が使用料等を負担していない場合
 ← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価



(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	×	1 ほぼ児童クラブの利用
	② 当該施設でなければならない事業	×	1 他施設・空きスペースでも可能
	③ 市が関与しなければいけない事業	×	1 義務ではない(児童クラブ機能は別途検討)
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	×	1 ほぼ児童クラブの利用
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	×	1 学校含め大川内地区としては有
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	△	2 児童クラブは高いが本来機能は低い
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	×	1 制限はないが、実際の利用者は限定的
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	×	1 制限はないが、実際の利用者は限定的
	⑨ 機能の複合化が困難である	×	1 現在も形式上複合的利用
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	×	1 基本貸館機能であり、民間参入は可能
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	×	1 基本貸館機能であり、民間参入は可能
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	△	2 稼働率向上や使用料見直し等
	⑬ 適正な受益者負担となっている	×	1 利用時間の割に受益者負担が少ない
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	×	1 特に行っていない

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

生涯学習課

1 基本情報

施設名称	○ 高尾野工芸館			施設番号	977	セグメントコード	-				
所在地（住所）	高尾野町柴引1530番3			個別類型	その他						
設置目的	住民の工芸知識及び技術習得並びにグループ活動の育成を図り、活力ある地域づくりに寄与する			白書類型	社会教育施設						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	高尾野						
設置根拠法令	—			開設年月日	1987/2/12						
設置条例	出水市高尾野工芸館の設置及び管理に関する条例			開館日	1/4～12/28、第3月曜以外						
利用者	市民等（各種団体・機関）			開館時間	8：30～22：00						
管理運営形態	指定管理	-		指定期間	H31.4.1～R6.3.31						
土地情報	土地目（現況）	宅地		全体面積	498.78㎡						
	用途区分	教育施設 学校		市有面積	498.78㎡						
	所有者	出水市		借地面積	㎡						
	駐車台数	5		借地料	円						
建築情報（主要建物）	建築面積	230.42 ㎡		耐震基準	旧基準						
	延べ床面積	230.42 ㎡		耐震診断	未実施						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	未実施						
	所有者	生涯学習課		建築基準法12条点検	対象外施設						
	構造	鉄筋コンクリート		未活用スペース	無 -						
	階数	地上 1	地下 0	類似施設	無 施設名 -						
	建築年次	西暦 1987/2/12	和暦 昭和62年2月12日	保全計画書	無						
	法定耐用年数	38	避難所・選挙 非該当	設備の状況	—						
	経過年数	30	バリアフリー対応 非対応	施設取得の経緯	S62.2に郵政省より譲渡（S41建設）						
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
施設履歴	新築・取得	S61	中古取得（有償）	鉄筋コンクリート	230.42	1	1,000千円	0	0	0	1,000
	増改築1	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0
	増改築2	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

工芸グループ等が、陶芸・絵画等に利用。陶芸は年間100日900名、絵画は年間24日197名程が利用。付帯設備として窯を備える
--

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	陶芸室	面積	55.2 ㎡	稼働率	全体			うち平日の稼働割合		
						30 %	午前	午後	30 %	夜間	30 %
名称	工作室	面積	109.2 ㎡	稼働率	全体 6 %			うち平日の稼働割合 6 %			
					午前 6 %	午後 6 %	夜間 - %				
名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体 0 %			うち平日の稼働割合 0 %			
					午前 0 %	午後 0 %	夜間 - %				
名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体 0 %			うち平日の稼働割合 0 %			
					午前 0 %	午後 0 %	夜間 - %				
名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体 0 %			うち平日の稼働割合 0 %			
					午前 0 %	午後 0 %	夜間 0 %				

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	施設管理	0	0	0	0	0	0	0
	事業実施	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
	人件費	0	0		保険税・保険料	0
需用費	0	0	国庫支出金	0	0	
修繕費	0	0	県支出金	0	0	
工事費	0	0	分担金等	0	0	
委託費	1,059	△1,059	使用料等	0	0	
その他	0	0	その他	0	0	
小計 A	1,059	△1,059	合計 C	0	0	
減価償却費	27	△27	直接経費収支差	0	0	
賞与・退職手当引当金	0	0	C - A	0	0	
合計 B	1,086	△1,086	当期収支差 C - B	0	△27	

③コストの分析

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	3,052	3,130
利用者1人当りのコスト	965	990
1㎡あたりのコスト	4,596	4,713
コストに対する収入の割合	0.00%	0.00%
コストに対する受益者負担の割合	0.00%	0.00%
資産老朽化率(%)		81.00

○ 高尾野工芸館
 利用者が使用料等を負担していない場合
 ← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	1
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	1
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・知-プ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	1
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	1
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3

リーダーチャート

(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明	
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	△	2	稼働率・不特定多数利用の検証は必要
	② 当該施設でなければならない事業	△	2	陶器窯が特殊である
	③ 市が関与しなければいけない事業	×	1	義務ではない
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	△	2	一定の効果がでている
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	△	2	一部作業場の機能であればある
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	×	1	月10日程度である
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	△	2	制限はないが、実際利用者(団体)は限定的
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	△	2	制限はないが、現実他地域利用者少ない
	⑨ 機能の複合化が困難である	△	2	設備面の課題がある
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	×	1	現在も指定管理であり困難ではない
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	×	1	困難ではない
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	△	2	稼働率向上、使用料適正化で可能
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△	2	適正化検討の余地あり
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	×	1	現時点では行っていない

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

生涯学習課

1 基本情報

施設名称	○ 岩淵公民館			施設番号	979	セグメントコード	-				
所在地（住所）	野田町上名5558番			個別類型	公民館						
設置目的	住民の生活文化水準の向上及び福祉の増進を図る			白書類型	社会教育施設						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	野田						
設置根拠法令	—			小学校区	野田小学校区						
設置条例	出水市岩淵公民館の設置及び管理に関する条例			開設年月日	S47						
利用者	市民等			開館日	1/4～12/28、第3月曜以外						
管理運営形態	指定管理	—		開館時間	8：30～22：00						
土地情報	土地目（現況）	宅地		指定期間	H31.4.1～R6.3.31						
	用途区分	教育施設 学校		全体面積	4,439.00㎡						
	所有者	出水市		市有面積	4,439.00㎡						
	駐車台数	50		借地面積	㎡						
建築情報（主要建物）	建築面積	306 ㎡		耐震基準	旧基準						
	延べ床面積	306 ㎡		耐震診断	未実施						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	未実施						
	所有者	出水市		建築基準法12条点検	対象外施設						
	構造	鉄骨造		未活用スペース	無 -						
	階数	地上 1	地下 0	類似施設	有 施設名 野田農村環境改善センター						
	建築年次	西暦 1972/9/15	和暦 昭和47年9月15日	保全計画書	施設単独としては無						
	法定耐用年数	44	避難所+選挙 避難所+選挙	設備の状況	—						
	経過年数	44	バリアフリー対応 非対応	施設取得の経緯	S47.9新規取得						
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
新築・取得	S47	0	新築	鉄骨造	306	1	24,480千円	0	0	24,480	0
増改築1	0	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0
増改築2	0	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

地域住民や消防団等が集会施設として利用。年間10日、のべ200人程度が利用

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	和室	面積	30 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		5 %	
			部屋数	1 室		午前	午後	午後	夜間	5 %	- %
名称	調理室	0	面積	14 ㎡	稼働率	全体	3 %	うち平日の稼働割合		3 %	
			部屋数	1 室		午前	3 %	午後	3 %	夜間	- %
名称	ホール	0	面積	162 ㎡	稼働率	全体	5 %	うち平日の稼働割合		5 %	
			部屋数	1 室		午前	5 %	午後	5 %	夜間	- %
名称	0	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合		0 %	
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	夜間	- %
名称	0	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合		0 %	
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	夜間	0 %

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設管理	施設管理	0	0	0	0	0	0	0
事業実施	事業実施	0	0	0	0	0	0	0
合計	合計	0	0	0	0	0	0	0

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
需用費	0	0	国庫支出金	0	0
修繕費	0	0	県支出金	0	0
工事費	0	0	分担金等	0	0
委託費	620	△ 620	使用料等	0	0
その他	0	0	その他	0	0
小計 A	620	△ 620	合計 C	0	0
減価償却費	0	0	直接経費収支差	0	0
賞与・退職手当引当金	0	0	C - A	0	0
合計 B	620	△ 620	当期収支差 C - B	0	0

③コストの分析

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	1,787	1,787
利用者1人当りのコスト	3,100	3,100
1㎡あたりのコスト	2,026	2,026
コストに対する収入の割合	0.00%	0.00%
コストに対する受益者負担の割合	0.00%	0.00%
資産老朽化率(%)		100.00

○ 岩淵公民館
 利用者が使用料等を負担していない場合
 ← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	1
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	1
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・知-プ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	1
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	1
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3

リーダーチャート

(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明	
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	△	2	利用率等十分とは言えない
	② 当該施設でなければできない事業	×	1	集会機能があれば可能
	③ 市が関与しなければいけない事業	△	2	一定の関与は必要
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	△	2	十分とは言えない
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	△	2	野田地区としてはある
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	×	1	稼働率は低い
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	×	1	制限はないが、同一団体の利用が多い
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	×	1	制限はないが、現実他地域利用者少ない
	⑨ 機能の複合化が困難である	×	1	集会機能が主であり、可能
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	×	1	現在も指定管理であり、可能
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	×	1	集会機能が主であり、可能
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	△	2	利用率向上や利用料金適正化可能
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△	2	適正化検討の余地はある
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	×	1	現時点で対策はとっていない